

## 議論の取りまとめの方向性（座長試案・概要）

## プロジェクトの理念 / 現状の評価と課題 / 今後の基本的ビジョン

- 法令翻訳プロジェクトにより、日本法を国際社会や日本に滞在する外国人に発信することは、国家の基本的インフラ整備として、大変意義がある
- 今後は、**ビジネス支援や日本に滞在する外国人保護の観点**を勘案し、**幅広い受益者を念頭に**、効果的資源の投入と成果の実現を目指すべき
- 本プロジェクトには、**重要法令の翻訳未整備や、翻訳提供までの長期化等の課題**あり
- 本プロジェクトが政府の翻訳事業であることを基本に、民間の知見・技術等を活用し、利用者の意見を十分に反映して、さらに魅力あるサービスにすべき

## 優先的に取り組むべきコンテンツの充実・利用サービスの改善

- 法令翻訳**提供までのスピード**を大幅に改善すべき。特に重要法令の翻訳は、タイムリーに提供すべき
- 新法や改正法の「**概要情報**」に関する**翻訳**提供サービスを、新たに開始すべき
- 翻訳を提供する法分野ごとに、法体系や法令相互の関係を概括的に説明する**法分野基本情報(見取り図)**の提供サービスを、新たに開始すべき
- 専用ホームページでは、**利用ガイダンス情報、質問対応機能等の双方向型の新機能**を追加すべき。また、更新予定情報(予告)の追加など、ユーザーを広げる情報発信の実現を

## 更なる検討課題 / 民間や海外機関等との共有・連携

- **まずは、英語コンテンツの改善・拡充**を優先させ、英語以外の多言語対応は、中期的課題とすべき。また、国益や生活に関わる情報等は、広報発信として別に取り組みられるべき
- 翻訳における**AIの活用**を技術精度や費用対効果も考慮し、速やかに検討を進めるべき
- **翻訳人材確保**のため、「法令翻訳士」資格の検討など、実現可能な枠組み作りを急ぐべき
- **裁判例の翻訳**は、裁判所の取組みに期待し、当面は、本サービスとの連携を強化すべき
- 産学官連携や、海外機関との国際連携を大胆に進めるべき。**翻訳情報を民間に広く開放し**、民間の創意工夫による取組みを促すべき
- その他、日本法令の分かりやすさ実現、日本法PR、国際人材・交流のインフラ整備も期待

## 今後のビジョンの実現とフォローアップ

- 法務省を中心に**政府全体で**、日本法国際発信の**戦略ビジョンを策定**し体制整備を図るべき
- 戦略となるビジョンは、具体的かつスピード感ある内容が必要。例えば、以下のとおり
  - ・新サービスとして、**法改正情報(新法・改正法の概要)**の翻訳提供等を、**今後1年以内に**、開始
  - ・**重要法令の翻訳整備や最新法文へのアップデート**を、**今後3年以内に**、実施
  - ・**機械翻訳の活用や産学官連携等**に向け、**今後1年以内に**、国内外での本格調査・協議に着手
- **官民の会議体を新たに立ち上げ**、司令塔として、本プロジェクトを強力に推進すべき